



『スパークス 日本株長期投資のすすめ』

スパークスの株式投資、株式市場などに対する見方を紹介するコラムです。

第94号(2011年5月27日)

「電力改革の実現(2)」

スマートグリッドについて欧米等では日本に比べ現実的な取組みが進んでおります。今回は各国のスマートグリッド推進の背景、対応状況を見てみます。

米国では発送電の設備、装置の老朽化が一因とされた2000年カリフォルニア州電力危機や2003年北アメリカ大停電をきっかけに、送配電網の整備を求める声が高まり、オバマ大統領が「グリーン・ニューディール政策」を掲げ、大統領就任後「米国再生・再投資法」(※1)によるスマートグリッド関連への約110億米ドルの拠出を決定し、州政府も合わせてのスマートグリッドへの取組みが一気に進んでおります。

欧州諸国は2006年及び2009年にロシアが天然ガス供給を停止したことが、発電及びエネルギーの安全保障上の大きな脅威として認識されたことで、国家の課題として再生可能エネルギーの拡大及びスマートグリッドの推進が必須と大きく舵がきられました。

ドイツでは国家プロジェクト『E-Energy』及びエネルギー経済法の改正をもとに2010年から住宅の新築時、改築時にスマートメーター(※2)の設置義務、2011年から電力小売業者の時間帯別料金制導入、現在のアナログメーターの2016年末までの廃止を進めております。

スウェーデン、イタリアでは既にスマートメーターがほぼ100%導入され、イギリスでは政府が戦略「スマートグリッド：その機会」(※3)を発表し、また2020年までに全土で全戸にスマートメーターの導入を完了するスマートグリッド化を図っております。

中国では恒常的な電力不足の解消、高コストの石炭火力発電への高い依存からの脱却が経済成長に不可欠なことから、2020年までに「智能電網」(スマートグリッド)による電力整備に約4兆元を投じ、また2020年までに再生可能エネルギーで15%のカバーを図り、全土的な配電の安定化、効率化を進める政策が、「西電東送」(西域で発電し、東部へ送電する国家プロジェクト)とともに進められております。

この様に、欧米、中国では重大な国家課題として電力構造の改革に既に着手しており、今後の10年間でクリーンエネルギーによる発電、スマートメーターによる電力需給の情報のコントロール体制の構築を一気に目指します。

しかし、日本では送電技術の品質の高さによる少ない停電、地域電力会社による川上から川下までの独占状況が長く続いていたことから、電力需給に関する積極的な改革が進んでおりません。日本は、2010年6月に閣議決定した「新成長戦略」の「クリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略」の中で、スマートグリッドによる効率的な電力需給の実現を掲げております。只、実際は「これから取組む」という感が否めず、例えばスマートメーターの導入は「2020年代早期に、原則全需要家へ導入」としてはありますが、まだ実証実験が中心であり、全戸への実地配置についての実効速度は現時点では不明です。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『スパークス 日本株長期投資のすすめ』

スパークスの株式投資、株式市場などに対する見方を紹介するコラムです。

第94号(2011年5月27日)

国内の進捗が緩やかなことから、国内企業は海外マーケットでの展開を進めております。「三菱商事はスペインで太陽光、風力発電事業などをアクシナオ社と共同運営、住友商事はスペインで大規模太陽光発電所の企業主体となって運営、伊藤忠商事は米国オレゴン州でGEと世界最大の風力発電事業に参画、三菱重工は英国で政府補助金による洋上風車の開発プロジェクトに参画、日立製作所は英国のエネルギー機関が推進する太陽光発電の安定供給の実証実験に参画、昭和シェル石油はサウジで国営石油会社と小規模分散型太陽光発電事業の調査に着手」(※4)などが海外で進められております。

諸外国の取組みスピードに遅れることは、電力需給の安定化が遅れるとともに、実用的な技術とノウハウを実装した外国企業による国内マーケットの席捲を進めることになると考えます。スマートグリッドは長期にわたって投資が必要となる取組みです。従って、日本にとって今回の震災及び原発停止は、諸外国の抱える電力問題の背景以上に、日本における電力革命の推進及び一時的な経済の停滞からの復興にとって、国家・国民的な契機として即刻取組むべき契機、と考えます。もはや議論・総意をもとにインフラ投資を考えていては、国際的なスピードに間に合わないため、出来るところから着手、投資を進めることが必要であると考えます。

※1 : American Recovery and Reinvestment Act, ARRA

※2 : 通信機能や機器の管理機能を備えた高機能な電力メータで、事業所や家庭内に設置し、電力の利用状況をリアルタイムで把握することができる

※3 : Smarter Grids : The Opportunity

※4 : 2010年版エネルギー白書より

(注) 本コラムは、マネックス証券Web-Site「マネックスラウンジ」の「マネックスメール」に掲載されている「スパークス・アセット・マネジメントの『SPARX Way』」をもとにスパークスが作成したものであります。また、上記は電力に関する政策、企業行動について理解を深めていただくためのものであり、特定の有価証券を推奨しているものではありません。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。